

# 大阪損保革新懇ニュース

大阪損保革新懇事務局  
大阪市中央区瓦町 1-7-1  
エスペランサ瓦町ビル 4 階  
06-6232-1095

## 日本経済の再生とカジノ

3月17日、前参議院議員の大門実紀史さんを招き学習講演会を開催し39名が参加しました。大門さんからは「大阪カジノ・大軍拡ノー！くらしを守れ！今こそ『やさしく強い経済』へ」と題して講演が行われました。自公政治・維新政治が作り出してきた、暮らしや平和を脅かしている実態・歪みが改めて指摘されました。さらに、政治を国民主体に変えていくためにも、統一地方選挙で、民主勢力の躍進が欠かせないことが強調されました。

### 【講演要旨】

### 参議院前議員大門実紀史さん

#### 賭博を禁止したのは持統天皇

今日お話ししたいことはまずカジノ問題です。

日本で最初に賭博が禁じられたのは西暦 689



年です。これ日本書紀にちゃんと書かれております。すごろく博打禁止令。NHKの「鎌倉殿の13人」で天皇が内裏の中ですごろくやりましたよね。宮中でやられてきて、それが庶民に広がったと言わ

れています。

持統天皇がなぜ禁止したかっていうと、持統天皇の前の天武天皇が、すごろくバクチにはまっちゃったんですよ。それを見ていた持統天皇がこれはもう禁止すべきだと。賢明な妻ですよ。それ以来ずっと民間博打は禁じられてきたわけですね。1700年も禁じてきたことを維新と安倍政権が破ったということです。

#### カジノ問題の核心は「違法性の阻却」

そもそも違法なんですよ賭博は。「違法性の阻却」とは、その違法性をしりぞけるということです。違法な賭博がなぜ合法になっているのか。一つは「目的の公共性」です。いろいろ問題ありますけど、収入を自治体が住民のために使うという「目的の公共性」で違法性をクリアしたというわけです。もう一つは「運営主体の公共性」です。公営ギャンブルは一応自治体がやりますから。三つ目は「射幸性」の問題です。射幸性を高めるとたくさんの方が依存症

になる。だから、ある程度の制限を設けて射幸性を抑える。

しかし、カジノでは「違法性の阻却」はできません。カジノの儲けは民間資本の儲けですから「目的の公共性」は成り立ちません。運営主体は民間のカジノ業者ですから、これもだめですね。射幸性もまったくコントロールできない。この三点で「違法性の阻却」はできないということを国会で議論しましたが、ほとんどまともに答えられない、答えられない内に強引に法案を通したんです。

#### 軍事費の「2倍化公約」はウクライナ侵略以前から

軍事費が大変なことになっています。5年で総額43兆円、金額的に1.6倍。さらにGDP比で今まで1%だったのを2%、一気に倍にする。するとどうなるのか。憲法9条で武力を持たないはずの日本がインド、ロシアを抜いて世界第3位の軍事大国に一気になるということですね。なぜこんな話になったのか。ロシアのウクライナ侵略とは何の関係もありません。そもそも2021年の総選挙の時に、自民党は軍事費の2倍化を公約で掲げておりました。ロシアの侵略の前です。

何で「2倍に」を掲げたのかということなんですが、自民党の国防族の1人が参議院の本会議の質問で、「日本の軍需産業が今、仕事が減って衰退してきている」「従って軍事費を増やす必要がある」と堂々と述べたんです。「思いきったこと言ったね」って尋ねてみました。「いやー、大門さん聞いてくださいよ」「アメリカの兵器の爆買いで、日本の軍需産業への発注額が減ってきてるんです」「だったらアメリカに断ればいいじゃない」と言ったら、「それはできない。日米安保条約があります」「アメリカの要求に応えながら、日本の軍需産業を伸ばしていくには、今の倍ぐらいの軍事費が必要です」と言うんです。これが始まりだったんですね。

そこに、ロシアのウクライナ侵略が起きて国民の皆さんに不安が広がった。ちょうどいい口実ができ

た。でも、いきなり2倍にするといったって、誰も納得してくれません。それで理由として出してきたのが敵基地攻撃能力です。「専守防衛」では2倍にする理由にならないということなんです。

## 物価高騰の原因は

次に経済の話です。まず物価ですけど、41年ぶりの物価高騰です。41年前といいますと「第二次オイルショック」です。原油が入ってこなくなり大変な狂乱物価をひきおこしました。トイレットペーパーなんかもです。それと同等の急激な物価高騰が起きているということです。

世界的な要因はウクライナ侵略です。これは世界共通です。ところが日本はよりによってこんな時に、わざわざさらに物価をあげることをやっています。

一つは「異次元の金融緩和」です。異次元の金融緩和というのは、金融機関が持っている国債を、異次元ですから、かつてない異常な規模で日本銀行が買い取るわけですね。で、大量に新たなお金が金融機関に行く。しかしいくら金利下げてもらっても、借りてどんどん設備投資やろうという企業はないわけですね。それで、そのお金は株式市場に行く。この政策によって、株価は一気に上がりました。株が上がりますと儲かるのは大企業と大株主ですね。日本の富裕層はみんな大株主ですので、富裕層はこの政策で資産を2倍から3倍に増やしました。

二つ目の要因は日米金利差の拡大です。アメリカの金利は日本と同じように1%くらいだったんですね。それを、物価が上がり過ぎた、ちょっと景気を冷やさなきゃということで金利をあげ始め、アメリカは4%、日本は0となったわけです。それで、もう利息も付かない円で預金しておくよりも、ドル預金に変えようという人が大量に去年の夏以降生まれたわけですね。大量に円が売られると当然円安になります。

## やさしく強い経済でこそ

三つ目は、根本的な問題として日本が成長できない国になったということです。その理由は賃金が上がらないことです。最近では自民党も含めて経済停滞の原因は賃金だということを認めています。私、国会に上げてもらったのが2001年ですけど、その頃は違ったんですよ。景気停滞の原因は何かというと、自民党から民主党、経済学者、エコノミストのほとんど全てが、金融政策の結果だと言ってたんです。当時私は、竹中平蔵さんと毎週のようにその議論をしたわけです。原因は賃金であるということを実証的に示しました。賃金を下げ、値段を下げてものを売ろうとすると、とりあえず売れるかも分かりませんが、人々の購買力はどんどん下がりますよね。そしてまた売れなくなる。

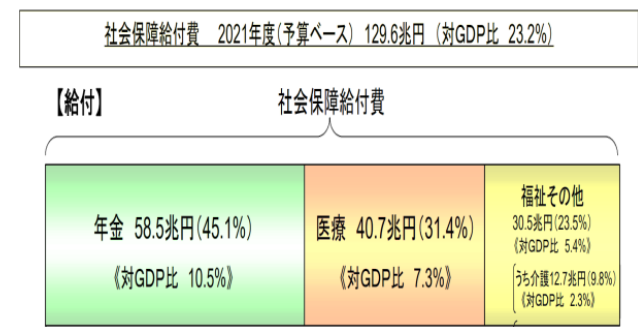
結果、技術力も落ち、競争力も落ちて、情けない国になってしまったわけですね。それと逆のことや

りましょう、逆転の戦略やりましょうということで、人を大事にする。賃金を上げて、社会保障をよくする。その方が経済が成長しますよということです。それがやさしく強い経済ですね。

## 社会保障はトランポリン経済

特に重要な点は、社会保障は大きな経済であるということです。社会保障ってのは我慢するもの。社会保障よくしてくれというと、現役世代に負担がかかる。こんなことばかり30年近くすり込まれてきました。国の社会保障給付費はだいたい150兆円の経済規模になります。大きな大きな経済なんです。皆さんお医者さんかかったら、自費でお金払って公費からお金が払われて、それは病院の収入になり、お医者さんを雇ったり、看護師さん雇ったりと、雇用に結びつきますよね。給料を払えば、それは消費にまわります。また年金はイコール今や消費ですね。年金減らされると消費が落ちこみます。

それを、なんか目の敵にして自然増をどんどんカットする。そんなことやってたら経済が悪くなるの当たり前です。地方選挙のことで言いますと、福祉は地域経済であるとも言えますよね。地域での子育てや介護や医療、そういうものを良くしていけば雇用も増えるし、可処分所得が増える。生活も地域経済もよくなるということです。



● 社会保障は大きな経済である(GDPの2割以上)

● 社会保障の経済効果「トランポリン経済」  
(セーフティネットがあってこそ人々は頑張れる)

社会保障の経済効果は、数字で何兆円というふうに表すものではありませんけど、もっと何百兆以上の効果かもわかりません。人生いろいろありますよね。病気になったり、失業したり。その時、セーフティネットがきちんとしていて、人々はチャレンジできる。経済ってのはチャレンジなんですね。いわゆるトランポリン経済と言って、一遍何かあってもまた戻れる。トランポリンのようになりますね。それが社会保障の一番の経済効果です。社会保障を、もっともっと大きな存在として捉えていく必要があると思います。

(文責・事務局)